

専 門 試 験

令和6年5月実施 職員採用選考

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題は2題あります。2題のうちから1題を選択して解答してください。
- 2 解答時間は1時間です。
- 3 メモを要する場合は、この冊子の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 4 解答にあたっては、解答用紙の表紙に記載された注意をよく読んでください。
- 5 この冊子は持ち帰ることができますが、解答用紙は絶対に持ち帰らないでください。

次の2題のうちから1題選択のこと

【問題1】

「児童の権利に関する条例」及び「児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）」に関する次の問いに答えよ。

- （1）「児童の権利に関する条約」の4つの原則を挙げよ。
- （2）「児童福祉法」の第一条及び第二条で規定する児童の福祉を保障するための原理について4つの主体を挙げ、それぞれについて説明せよ。
- （3）「児童福祉法」の第三条の二における国及び地方公共団体の責務について、具体的な子供の養育環境を例示しながら説明せよ。

なお、解答に当たっては、解答用紙に（1）、（2）、（3）を明記すること。

【問題2】

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）」に関する次の問いに答えよ。

- （1）第一条の二にある基本理念の重要な考え方を6つ挙げよ。
- （2）令和6年4月1日に施行された本法律の改正において、障害者等の地域生活の支援体制の充実のために本法律で明確化されたことを説明せよ。
- （3）令和6年4月1日に施行された本法律の改正において、障害者の多様な就労ニーズに対する支援及び障害者雇用の質の向上の推進として新たに定められたことを3つ答えよ。

なお、解答に当たっては、解答用紙に（1）、（2）、（3）を明記すること。